

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 10 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、
全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

シー・アイ・ビー・シー・ワールド[®]・マーケットツ
(ジャパン)インク
CIBC 証券会社東京支店

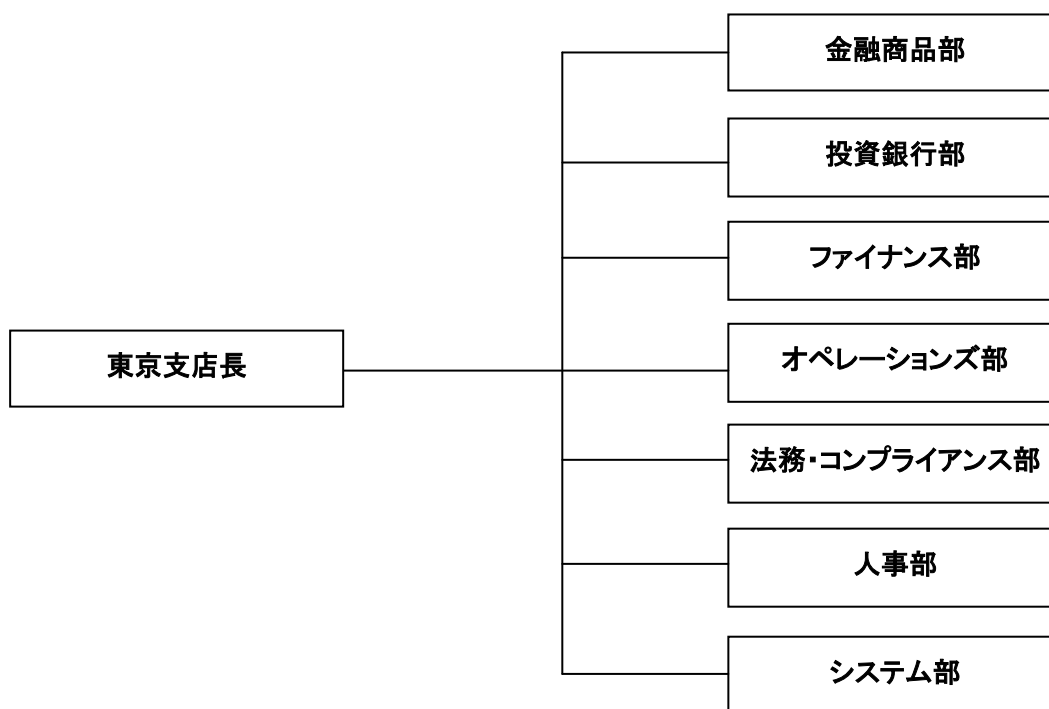
I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号：シー・アイ・ビー・シー・ワールド・マーケット(ジャパン)インク
2. 登録年月日(登録番号)：平成 19 年 9 月 30 日(関東財務局長(金商)第 218 号)
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 48 年	東京駐在員事務所開設(Wood Gundy Japan Limited)
平成元年 10 月	ウッド・ガンディ証券会社東京支店開設
平成 7 年 11 月	社名を CIBC ウッド・ガンディ証券会社東京支店に変更
平成 11 年 5 月	社名を CIBC 証券会社東京支店に変更
平成 27 年 12 月	東京支店所在地を東京都港区に変更
	現在に至る

(2) 経営の組織 (平成 29 年 10 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
Canadian Imperial Bank of Commerce	49,457,700 株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称(平成 29 年 10 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
日本における代表者 東京支店長	中田 一志	無	常勤
取締役	ウェイン・リー	無	非常勤
取締役	タン・レイ・チェン	無	非常勤
取締役	ロバート・イートウェル	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
竹本 浩章	オペレーションズ部長 内部管理統括責任者

7. 業務の種類

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ及び代理
- 取引所金融商品市場における有価証券の売買及び市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ及び代理
- 外国金融商品市場における有価証券の売買及び外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ及び代理
- 店頭デリバティブ取引並びにその媒介、取次ぎ及び代理
- 有価証券の引受け及び売出し
- 有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い
- 上記に関連した顧客からの金銭及び有価証券の受託業務
- 通貨その他デリバティブ取引の売買又はその媒介、取次ぎもしくは代理
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談あるいは仲介業務
- 他の事業者の経営に関する相談業務

8. 本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	バルバドス国、セイント・マイケル、ウォレンズ、マイケル・モンソアー・ビルディング、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・リミテッド
CIBC 証券会社東京支店	東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号六本木ヒルズ森タワー15 階

9. 苦情処理及び紛争解決の体制:

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

苦情等受付専門部署: 法務・コンプライアンス部、苦情等対応統括部署: 東京支店長

10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体: 日本投資者保護基金、日本証券業協会

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の営業収益は589,039千円であり、前期513,511千円と比較して75,528千円の増収となりました。これは債券業務手数料は減少したものの、前期再開したデリバティブ業務および外国為替業務での手数料収入の増加を要因としております。

また、当期の販売費および一般管理費は597,028千円となり前期の599,271千円と比較して2,243千円減少しました。これは人員の入換えによる人件費減少があった一方で、取引の増加による親会社からの業務委託費用が増加したことによります。

その結果、当期純利益は151千円となり、前期の純損失90,821千円より大幅に損益改善となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期	平成 27 年 10 月期
持込資本金	4,016	4,016	4,016
営業収益	589	513	199
(受入手数料)	589	513	199
((委託手数料))	0	0	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	589	513	199
(トレーディング損益)	0	0	0
((株券等))	0	0	0
((債券等))	0	0	0
((その他))	0	0	0
純営業収益	589	513	199
経常損益	1	△ 89	△ 174
当期純損益	0	△ 90	△ 175

(2) 有価証券売買・引受等の状況

外国有価証券の媒介の状況

(単位:千株、百万円)

		平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期	平成 27 年 10 月期
株 券	枚 数	-	-	-
	金 額	-	-	-
債 券		452,219	484,769	354,795
受益証券		-	-	-
その他		-	-	-
	新株予約権証券	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	その他	-	-	-

(3) その他業務の状況:商品デリバティブ取引の取扱高 (該当事項なし)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期	平成 27 年 10 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	566.7	522.8	599.0
固定化されていない自己資本(A)	952	929	1,013
リスク相当額(B)	168	177	169
市場リスク相当額	6	3	6
取引先リスク相当額	15	16	19
基礎的リスク相当額	146	148	141

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期	平成 27 年 10 月期
使用人	12	11	10
(うち外務員)	5	6	5

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
科目	平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期	科目	平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,144,242	1,122,050	トレーディング商品	8,832	10,988
預託金	30,000	30,000	預り金	4,109	3,993
トレーディング商品	8,832	10,988	未払金	12,852	12,683
前払費用	17,369	15,901	未払費用	43,016	47,228
未収入金	101,175	105,235	未払法人税等	950	950
その他の流動資産	-	23,246	賞与引当金	30,202	40,539
			流動負債計	99,963	116,383
			固定負債		
			退職給付引当金	206,850	220,907
			資産除去負債	24,500	24,500
			固定負債計	231,350	245,407
			金融商品取引責任準備金	618	618
流動資産計	1,301,620	1,307,422	引当金計	618	618
固定資産			負債合計	331,931	419,672
有形固定資産	135,224	160,738	資本の部		
無形固定資産	-	-	持込資本金	4,016,030	4,016,030
投資その他の資産	48,752	47,762	利益剰余金	△2,862,365	△2,862,516
			(うち当期純利益 (△当期純損失))	(151)	(△90,821)
固定資産計	183,976	208,500	純資産合計	1,153,665	1,153,514
資産合計	1,485,597	1,515,922	負債・資本合計	1,485,597	1,515,922

注記一別紙参照

(2) 損益計算書

(単位:千円)

		平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期
経常損益の部	科目		
	営業収益	589,086	513,544
	受入手数料	589,039	513,511
	トレーディング損益	0	0
	金融収益	47	33
	その他営業収益	0	0
	金融費用	0	0
	純営業収益	589,086	513,544
	販売費・一般管理費計	597,028	599,271
	営業損益	△7,941	△85,726
	営業外収益	9,053	0
	営業外費用	10	4,144
経常損益		1,101	△89,871
特別損益の部	特別利益	0	0
	特別損失	0	0
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)		1,101	△89,871
法人税等		950	950
法人税等調整額		0	0
当期純利益(△当期純損失)		151	△90,821
前期繰越利益(△前期繰越損失)		△2,862,516	△2,771,695
当期末処分利益(△当期末処理損失)		△2,862,365	△2,862,516
次期繰越損失		△2,862,365	△2,862,516

注記一別紙参照

(3) 損失処理計算書

(単位:千円)

科目	平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期
当期末処理損失	2,862,365	2,862,516
損失処理額	0	0
次期繰越損失	2,862,365	2,862,516

注記一別紙参照

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額: (該当事項なし)

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益: (該当事項なし)

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況

(1) 先物取引・オプション取引の状況 (該当事項なし)

(2) 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況 (該当事項なし)

(3) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 (該当事項なし)

(4) 有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

取引の種類	平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期	平成 27 年 10 月期
通貨スワップ取引 計	371,391	180,000	330,000
媒介等	371,391	180,000	330,000
自己	-	-	-

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無: 有、アーンスト・アンド・ヤング

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

	氏 名	役 職
内部管理統括責任者	竹本 浩章	オペレーションズ部長
内部管理責任者	細川 洋志	法務・コンプライアンス部長
営業責任者	春木 康	金融商品部長
営業責任者	中田 一志	投資銀行部長

当支店の業務体制につきましては、定期的にCIBCグループ本部の内部監査部門による監査が行われています。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成 29 年 10 月 31 日現在	平成 27 年 10 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
顧客分別金信託額	30	30
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

(2) 有価証券の分別管理の状況: (該当事項なし)

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況: (該当事項なし)

V. 連結子会社等の状況に関する事項 (該当事項なし)

別紙一注記事項(平成 29 年 10 月期)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(ア)満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。

(イ)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(ウ)その他有価証券

・時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 4～6年

器具・備品 2～15年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

ヘッジ取引につきましては、主に金銭債権債務に係る金利変動リスク等をヘッジするために、金利スワップ取引等を行っております。

これらヘッジ取引につきましては、他の市場リスクがある取引を含めまして、法務・コンプライアンス部が時価を基にモニターしており、ヘッジの有効性を再評価しております。

2. 会計方針の変更等(該当事項なし)

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
(該当事項なし)

(2) 偶発債務の内容及び金額(該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	92,226	その他の流動負債	9,744
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	92,226	計	9,744

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項(該当事項なし)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	-	
(株 券)	-	
[うち 先 物]	-	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普 通 社 債]	-	

区 分		備 考
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外 国 債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	589,039	その他(379,142千円)の内訳はデリバティブ業務手数料(259,973千円)、投資銀行手数料(58,569千円)及び外国為替業務手数料(60,599千円)です。
(株 券)	-	
(債 券)	209,897	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	379,142	
受 入 手 数 料 計	589,039	
(株 券)	-	
(債 券)	209,897	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	379,142	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	0	0	0
トレーディング損益計	0	0	0

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	※「その他の金融収益」の主な内訳を記載すること。
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	47	
その他の金融収益	-	
合 計	47	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	※「その他の金融費用」の主な内訳を記載すること。
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	-	
合 計	-	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	40,861	
(支払手数料)	5,778	
(取引所・協会費)	5,581	
(通信・運送費)	21,058	
(広告宣伝費)	67	
(旅費・交通費)	1,952	
(交際費)	6,422	
人件費	288,184	
(役員報酬)	-	
(従業員給料)	166,676	

区 分			備 考
	(歩合外務員報酬)	-	
	(その他の報酬・給料)	41,769	
	(退職金)	11,391	
	(福利厚生費)	40,219	
	(賞与引当金繰入れ)	24,284	
	(退職給付費用)	3,844	
不動産関係費		51,718	
	(不動産費)	42,954	
	(器具・備品費)	8,763	
事務費		144,616	
	(事務委託費)	142,074	
	(事務用品費)	2,542	
減価償却費		35,012	
租税公課		21,951	
貸倒引当金繰入れ		-	
その他		14,683	※ 「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
	(従業員採用費)	9,438	
	(水道光熱費)	3,002	
合 計		597,028	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項(該当事項なし)

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当支店が行うトレーディングの範囲は、トレーディング目的で、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引及び以下の全ての取引であります。

- a) 先物取引
- b) 先渡取引
- c) オプション取引
- d) スワップ取引
- e) 外国通貨に係る取引
- f) クレジット・デリバティブ取引

g) a) から f) に類似する取引

トレーディングに係る取引及び財産は、全てトレーディング商品勘定に約定基準で経理し、金融商品に係る会計基準に基づき、トレーディング商品勘定に経理した商品有価証券等については時価を付し、デリバティブ取引についてはみなし決済損益を計上しております。

② 商品有価証券等(売買目的有価証券) (該当事項なし)

③ デリバティブ取引

(単位:千円)

取引の種類	資 産		負 債		評価損益
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	
(市場取引) <u>該当事項なし</u>	-	-	-	-	-
(市場取引以外の取引) 先物外国為替取引	2,138,821	8,832	2,129,725	8,832	-

時価の主な算定方法は以下の通りです。

先物外国為替取引 各通貨の将来のキャッシュフローを各通貨の金利で現在価値に割り引き、
邦貨換算した額

(2) トレーディングに係るもの以外 (該当事項なし)

6. 一株当たり当期純損益 (該当事項なし)

別紙一注記事項(平成 29 年 10 月期)

1. 重要な会計方針

(2) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(ア)満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。

(イ)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(ウ)その他有価証券

・時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 4～6年

器具・備品 2～15年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。

(7) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

ヘッジ取引につきましては、主に金銭債権債務に係る金利変動リスク等をヘッジするために、金利スワップ取引等を行っております。

これらヘッジ取引につきましては、他の市場リスクがある取引を含めまして、法務・コンプライアンス部が時価を基にモニターしており、ヘッジの有効性を再評価しております。

2. 会計方針の変更等(該当事項なし)

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
(該当事項なし)

(2) 偶発債務の内容及び金額(該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	105,229	その他の流動負債	8,987
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	105,229	計	8,987

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項(該当事項なし)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	-	
(株 券)	-	
[うち 先 物]	-	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普 通 社 債]	-	

区 分		備 考
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外 国 債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	513,511	その他(206,919千円)の内訳はデリバティブ業務手数料(100,871千円)、投資銀行手数料(59,906千円)及び外国為替業務手数料(46,141千円)です。
(株 券)	-	
(債 券)	306,591	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	206,919	
受 入 手 数 料 計	513,511	
(株 券)	-	
(債 券)	306,591	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	206,919	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	0	0	0
トレーディング損益計	0	0	0

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	※「その他の金融収益」の主な内訳を記載すること。
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	33	
その他の金融収益	-	
合 計	33	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	※「その他の金融費用」の主な内訳を記載すること。
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	-	
合 計	-	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	53,178	
(支払手数料)	5,534	
(取引所・協会費)	5,753	
(通信・運送費)	28,181	
(広告宣伝費)	56	
(旅費・交通費)	8,055	
(交際費)	5,597	
人件費	298,492	
(役員報酬)	-	
(従業員給料)	169,837	

区 分			備 考
	(歩合外務員報酬)	-	
	(その他の報酬・給料)	34,805	
	(退職金)	743	
	(福利厚生費)	41,806	
	(賞与引当金繰入れ)	38,722	
	(退職給付費用)	12,576	
不動産関係費		65,659	
	(不動産費)	59,851	
	(器具・備品費)	5,808	
事務費		122,049	
	(事務委託費)	118,420	
	(事務用品費)	3,629	
減価償却費		29,362	
租税公課		15,134	
貸倒引当金繰入れ		-	
その他		15,393	※ 「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
	(従業員採用費)	7,866	
	(水道光熱費)	4,255	
合 計		599,271	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項(該当事項なし)

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当支店が行うトレーディングの範囲は、トレーディング目的で、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引及び以下の全ての取引であります。

h) 先物取引

i) 先渡取引

j) オプション取引

k) スワップ取引

l) 外国通貨に係る取引

m) クレジット・デリバティブ取引

n) a) から f) に類似する取引

トレーディングに係る取引及び財産は、全てトレーディング商品勘定に約定基準で経理し、金融商品に係る会計基準に基づき、トレーディング商品勘定に経理した商品有価証券等については時価を付し、デリバティブ取引についてはみなし決済損益を計上しております。

② 商品有価証券等(売買目的有価証券) (該当事項なし)

③ デリバティブ取引

(単位:千円)

取引の種類	資 産		負 債		評価損益
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	
(市場取引) <u>該当事項なし</u>	-	-	-	-	-
(市場取引以外の取引) 先物外国為替取引	523,396	10,988	513,542	10,988	-

時価の主な算定方法は以下の通りです。

先物外国為替取引 各通貨の将来のキャッシュフローを各通貨の金利で現在価値に割り引き、
邦貨換算した額

(2) トレーディングに係るもの以外 (該当事項なし)

6. 一株当たり当期純損益 (該当事項なし)